第６号様式（第１０条関係）

令和　年　　月　　日

東 京 都 知 事 殿

郵便番号　167－0031
特定非営利活動法人の主たる事務所の所在地
東京都杉並区本天沼1－24－9
特定非営利活動法人の名称
特定非営利活動法人　障害者就労支援センター　どんまい福祉工房
代表者氏名　　渡邉　英夫　　印
電話番号　　03－3396－2881
ﾌｧｸｼﾐﾘ番号　　03－3396－2892

事 業 報 告 書 等 提 出 書

（令和元年度）

前事業年度（平成31年　4月　1日から令和2年　3月31日まで）の事業報告書等について、特定非営利活動促進法第29条（同法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）及び特定非営利活動促進法施行条例第4条の規定に基づき、下記の書類を提出します。

記

1　事業報告書
2　活動計算書
3　貸借対照表
4　財産目録
5　前事業年度の年間役員名簿
6　前事業年度末日における社員のうち10人以上の者の名簿

備考
1　特定非営利活動促進法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により提出する場合は、「特定非営利活動法人の主たる事業所の所在地」欄に都内における事務所の所在地を併記してください。
2　5の書類は、前事業年度において役員であった者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無について記載した名簿のことです。

（日本工業規格A列4番）

書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和元年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人 障害者就労支援センター　どんまい福祉工房

１　事業の成果

２　事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【　　】千円）

定款に記載された事業名	事　業　内　容	日　時	場　所	従業者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
1、障害をもつ人の生活及び就労を支援するための事業	5、障害者総合支援法に基づく障害者福祉事業に変更						
2、障害をもつ人の生活支援、就労支援をするための情報収集し、提供する事業	5、障害者総合支援法に基づく障害者福祉事業に変更						
３、障害をもつ本人、家族及び関係者に対する相談事業	仕事や家庭、生活全般に関わる相談や、苦情解決窓口を設けることにより、本人、家族の安定を図る。						
4、レスパイトサービスによる地域生活支援事業	家族に、日ごろの疲れを回復してもらうために夕方から夜間にかけて本人を食事、映画等の企画で支援する						
5、障害者総合支援法に基づく障害者福祉サービス事業	障害者総合福祉法（就労移行支援、就労継続B型）の2事業を実施	４月～３月	杉並区	12名	自所を利用されている障害を持った方、約30名	36名	71,370
６、この法人の目的を達成するための公共施設の運営管理事業	杉並区高齢者施設「ゆうゆう館」の業務委託を受け運営を行う。	４月～３月	杉並区	20名	杉並区の高齢者で天沼館、馬橋館を利用されている方。約200名	11487名	30,053

（2）その他の事業

該当ありません。

書式第１３号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和元年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人　障害者就労支援センターどんまい福祉工房

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【Ａ】　経　常　収　益		
１　受取会費		0
正会員受取会費		
賛助会員受取会費		
２　受取寄附金		26,000
受取寄附金	26,000	
３　受取助成金等		9,711,898
受取補助金	9,626,248	
受取助成金	85,650	
４　事業収益		91,653,601
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業収益(給付費)	51,670,500	
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業収益(就労支援事業)	7,670,816	
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業収益(受取負担金)	2,258,858	
一般事業収益（公共施設の運営管理事業収益）	30,053,427	
５　その他の収益		31,792
受取利息	12	
雑収益	31,780	
経　常 受取助成金		101,423,291
【Ｂ】　経　常　費　用		
１　事業費		
（１）人件費		65,363,144
給料手当	31,079,993	
賞与	6,732,770	
賃金	20,484,519	
法定福利費	6,595,912	
退職給付費用	469,950	
（２）その他経費		33,198,947
福利厚生費	96,422	
旅費交通費	1,821,998	
利用者交通費	1,887,380	
通信運搬費	1,010,403	
消耗品費	1,712,734	
食材費	369,904	
印刷製本費	292,195	
修繕費	674,423	
燃料費	205,370	
車両費	149,814	
水道光熱費	1,358,337	
支払地代家賃	7,030,554	
賃借料	1,539,729	
委託料	4,766,404	
支払保険料	288,230	
慶弔費	65,077	
諸会費	143,608	
研修費	26,600	
行事費	30,000	
租税公課	1,563,500	
減価償却費	75,964	
協働事業経費	122,499	
就労支援事業費	7,910,633	
その他	57,169	
事業費計		98,562,091
２　管理費		
（１）人件費		0
（２）その他経費		2,249,249
印刷製本費	34,238	
賃借料	1,036,584	
支払手数料	312,225	
委託料	573,949	
諸会費	12,000	
支払利息	237,023	
その他	43,230	
管理費計		2,249,249
経　常　費　用　計		100,811,340
当　期　経　常　増　減　額　【Ａ】－【Ｂ】　・・・①		611,951
【Ｃ】　経　常　外　収　益		
経　常　外　収　益　計		0
【Ｄ】　経　常　外　費　用		
経　常　外　費　用　計		0
当　期　経　常　外　増　減　額　【Ｃ】－【Ｄ】　・・・②		0
税　引　前　当　期　正　味　財　産　増　減　額　①＋②　・・・③		611,951
法人税、住民税及び事業税　・・・④		
前期繰越正味財産額　・・・⑤		△ 3,978,612
工賃変動積立金取崩額　・・・⑥		239,817
次　期　繰　越　正　味　財　産　額　③－④＋⑤		△ 3,126,844

書式第１５号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和元年度　貸借対照表

特定非営利活動法人　障害者就労支援センターどんまい福祉工房

科　　目	金　　額	小計・合計
【Ａ】　資　産　の　部		
１　流動資産		
		10,351,577
現金預金	1,716,781	
未収金	8,634,796	
流動資産合計　・・・①		10,351,577
２　固定資産		
（１）有形固定資産		912,242
建物付属設備	912,238	
器具備品	4	
（２）無形固定資産		
（３）投資その他の資産		2,370,530
敷金	2,055,150	
出資金	40,000	
工賃変動積立預金	275,313	
設備等整備積立預金	67	
固定資産合計　・・・②		3,282,772
【Ａ】資　産　合　計　①＋②		13,634,349
【Ｂ－１】　負　債　の　部		
１　流動負債		
		8,993,902
未払金	5,129,898	
未払消費税等	858,100	
預り金	2,355,792	
短期借入金	650,112	
流動負債合計　・・・③		8,993,902
２　固定負債		
		7,767,291
長期借入金	7,767,291	
固定負債合計　・・・④		7,767,291
負　債　合　計　③＋④		16,761,193
【Ｂ－２】　正　味　財　産　の　部		
１　積立金		
		0
工賃変動積立金	0	
設備等整備積立金	0	
積立金合計　・・・⑤		0
２　次期繰越正味財産額		
		△ 3,126,844
次期繰越正味財産額	△ 3,126,844	
（うち当期正味財産増減額）	(611,951)	
次期繰越正味財産額　・・・⑥		△ 3,126,844
正　味　財　産　合　計		△ 3,126,844
【Ｂ】　負　債　及　び　正　味　財　産　合　計　【Ｂ－１】＋【Ｂ－２】		13,634,349

書式第１６号（法第２８条関係）

令和元年度　　計算書類の注記

事 業 報 告 用

１．重要な会計方針

計算書類の作成は、就労支援事業については就労支援の事業の会計処理の基準（2006年10月2日、2013年1月15日一部改正 厚生労働省社会・援護局長通知）により、またその他の事業についてはNPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に基づく定額法によっています。

(2) 積立金の計上基準

・工賃変動積立金

将来の一定工賃水準を下回る工賃の補てんに備え、就労支援会計基準による限度額以内を計上しております。

・設備等整備積立金

就労支援事業に要する設備等の更新、又は新たな業種への設備等の導入のための資金需要に対応するため、就労支援会計基準による限度額以内を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式による会計処理を行っています。

２．事業別損益の状況

（単位：円）

科目	障害者総合支援法福祉サービス事業	公共施設の運営管理事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益					
1.　受取会費			0		0
2.　受取寄附金			0	26,000	26,000
3.　受取助成金等	9,711,898		9,711,898		9,711,898
4.　事業収益					0
訓練等給付費収益	51,670,500		51,670,500		51,670,500
就労支援事業収益	7,670,816		7,670,816		7,670,816
受取負担金	2,258,858		2,258,858		2,258,858
一般事業収益		30,053,427	30,053,427		30,053,427
5.　その他収益			0	31,792	31,792
経常収益計	71,312,072	30,053,427	101,365,499	57,792	101,423,291
Ⅱ　経常費用					
(1) 人件費					
給料手当	31,079,993		31,079,993		31,079,993
賞与	6,332,770	400,000	6,732,770		6,732,770
賃金	3,547,840	16,936,679	20,484,519		20,484,519
法定福利費	6,595,912		6,595,912		6,595,912
退職給付費用	469,950		469,950		469,950
人件費計	48,026,465	17,336,679	65,363,144	0	65,363,144
(2) その他経費					
福利厚生費	96,422		96,422		96,422
旅費交通費	30,870	1,791,128	1,821,998		1,821,998
利用者交通費	1,887,380		1,887,380		1,887,380
通信運搬費	672,158	338,245	1,010,403		1,010,403
消耗品費	786,484	926,250	1,712,734		1,712,734
食材費	369,904		369,904		369,904
印刷製本費		292,195	292,195	34,238	326,433
修繕費	674,423		674,423		674,423
燃料費	205,370		205,370		205,370
車両費	149,814		149,814		149,814
水道光熱費	1,358,337		1,358,337		1,358,337
支払地代家賃	7,030,554		7,030,554		7,030,554
賃借料	1,462,904	76,825	1,539,729	1,036,584	2,576,313
支払手数料			0	312,225	312,225
委託料	3,431,724	1,334,680	4,766,404	573,949	5,340,353
支払保険料	226,300	61,930	288,230		288,230
慶弔費	40,077	25,000	65,077		65,077
諸会費	123,608	20,000	143,608	12,000	155,608
研修費	26,600		26,600		26,600
行事費	30,000		30,000		30,000
租税公課	30,000	1,533,500	1,563,500	2,800	1,566,300
支払利息			0	237,023	237,023
減価償却費	75,964		75,964		75,964
協働事業経費		122,499	122,499		122,499
就労支援事業費	7,910,633		7,910,633		7,910,633
その他	22,209	34,960	57,169	40,430	97,599
その他経費計	26,641,735	6,557,212	33,198,947	2,249,249	35,448,196
経常費用計	74,668,200	23,893,891	98,562,091	2,249,249	100,811,340
当期経常増減額	△ 3,356,128	6,159,536	2,803,408	△ 2,191,457	611,951

３．施設の提供等の物的サービスの受入の内訳
　該当ありません。

４．使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
障害者通所施設サービス推進事業補助金	0	7,055,000	7,055,000	0	
障害福祉サービス事業所交通費等補助金	0	2,571,248	2,571,248	0	
軽減税率対応レジ助成金		85,650	85,650		
合計	0	9,711,898	9,711,898	0	

５．固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物付属設備	1,133,800			1,133,800	221,562	912,238
工具器具備品	1,795,475			1,795,475	1,795,471	4
投資その他の資産						
敷　金	2,034,750	20,400		2,055,150		2,055,150
出資金	40,000			40,000		40,000
工賃変動積立預金	275,313			275,313		275,313
設備等整備積立預金	67			67		67
合計	5,279,405	20,400	0	5,299,805	2,017,033	3,282,772

６．借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	626,855	5,398,257	5,375,000	650,112
長期借入金	7,450,061	3,000,000	2,682,770	7,767,291
合計	8,076,916	8,398,257	8,057,770	8,417,403

７．役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との取引
（貸借対照表）			
短期借入金	650,112	650,112	
長期借入金	7,767,291	1,310,268	
貸借対照表計	8,417,403	1,960,380	

８．その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
　記載すべき事項はありません。